

一般管理費

9,055 万円
(前年度:8,039万円)

(担当: 企画政策課、総務課、財政課、市民課、会計課)

市の一般管理業務(市長の国等への要望活動、庁舎管理、文書保管業務、各種団体への負担金、職員の人事給与及び健康管理、市民総合賠償保険など)を行います。

(企画政策課分)

- ・市長の公務に要する旅費 210万円
- ・市長が市政の円滑な運営を図るため、外部関係者等と交際する際に要する費用 320万円
- ・その他の公務に要する費用 277万円
 - ①新聞等で市の紹介を行うための広告掲載費
 - ②市長が全国の首長等と意見を交わし、情報収集等を行う費用
 - ③お土産、接待用お茶、書状筆耕等に要する費用
- ・市政功労者に贈る記念品代 15万円
市政に対し特別な功労があった方々に対し、表彰と記念品の贈呈を行っています。

(総務課分)

- ・休日、夜間(正規の時間外)における市民等からの問い合わせに関する業務を委託する費用 590万円
- ・市業務のさまざまな事案に対応するため、法律の専門家(弁護士)と相談し、アドバイスしてもらうための弁護士への謝礼 52万円
- ・職員の給与に関する情報をシステム上で閲覧できるようにする費用 113万円
- ・職員定期健康診断及びメンタルヘルスチェック費 248万円

(財政課分)

- ・市全体にわたる外部団体等への負担金など 311万円
- ・市所有のバスや財政課で管理している庁用車(計9台分)の維持管理費 479万円
- ・入札を行うための事務費用(会場費、システムリース料、郵便代) 55万円
- ・社会福祉センター借上料 65万円

(市民課分)

- ・自治会連合会への補助金 79万円
- ・地区自治会への補助金 32万円
- ・自治会連合会の研修会経費等 13万円
- ・自衛官募集に関する事務費 3万円

(会計課分)

- ・市全体で使用する事務用消耗品費 330万円
- ・市役所庁舎の光熱水費 1,296万円
- ・市全体で使用する事務用封筒等印刷費 100万円
- ・市代表電話などの電話料等 229万円
- ・市全体で使用するコピー機等使用料 427万円



財源

国県支出金	2万円
市の負担額	9,053万円

総務費

職員研修費

500 万円
(前年度:500万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の知識や技能向上のため、研修計画に基づき、さまざまな分野の研修を受けることとしています。

- ・研修旅費 330万円
- ・研修委託料 20万円
- ・研修施設等使用料 5万円
- ・研修受講料 135万円
- ・一般事務費 10万円



財源

市の負担額 500万円

人権擁護事業費

46 万円
(前年度:32万円)

(担当: 市民課 市民係)

人権相談や行政相談を開催したり、市内中学生等の人権擁護啓発用物品を配布します。また、人権擁護委員や行政相談委員の活動に助成します。

- ・人権擁護啓発用物品等 30万円
- ・助成金等 16万円

財源

国県支出金	29万円
市の負担額	17万円

市民法律相談開設費

40 万円
(前年度:40万円)

(担当: 市民課 市民係)

市民を対象とした無料の法律相談を開催します。

- ・弁護士委託料等 40万円



財源

市の負担額 40万円

姉妹都市交流費

142 万円
(前年度:115万円)

(担当: 企画政策課企画情報係、生涯学習課振興係)

姉妹都市(長野県 小諸市、栃木県 那須塩原市、北海道 豊頃町、アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市)へ訪問、受け入れ支援を行うことにより交流・親睦を促進します。さらに北海道豊頃町の少年親善使節団とのホームステイを通して、互いの郷土のよさを紹介しあい、友情と相互理解を深める交流を実施します。

- ・姉妹都市への訪問 30万円
- ・各種団体等の交流事業への助成 50万円
 - ①表敬訪問(児童クラブ、町内会、自治会連合会、各種スポーツクラブ等)
 - 1団体10万円(シャンバーグ市は20万円)まで
 - 1人あたり
 - 小諸市 3,000円
 - 那須塩原市 7,000円
 - 豊頃町 15,000円
 - ②受入交歓
 - 1団体5万円まで
 - 1人あたり
 - 一律 3,000円
- ・その他(手みやげ、会場使用料等) 34万円
- ・少年親善使節団との交流 28万円

財源

市の負担額 142万円

文化・スポーツ振興財団事業費 4,902 万円 (前年度:4,958万円)

(担当: 財政課財産管理係)

市民会館(大ホール、西地区コミュニティホール、茶室)、市営駐車場、市営駐輪場の維持管理を文化・スポーツ振興財団で行います。

- ・市民会館指定管理費
 - 大ホール分 1,116万円
 - 西地区コミュニティホール分 523万円
 - 茶室分 76万円
 (文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・市営駐車場指定管理費 31万円
(文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・市営駐輪場指定管理費 89万円
(文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・文化・スポーツ振興財団運営費 3,067万円



財源

その他(使用料収入) 953万円
市の負担額 3,949万円

職員厚生基金積立金

29 万円
(前年度:20万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の福利厚生の一環として実施する職員厚生基金の償還利子及び定期預金利子を積立てます。

- ・積立金 29万円



財源

その他(職員厚生基金利子) 29万円

総務費

広報発行費

648 万円
(前年度:658万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

毎月、市の行事やお知らせ等を「広報なめりかわ」に掲載し、広報誌を各世帯に配付するほか、市ホームページでも公開し、みなさんに市からののお知らせ等をお届けします。

- ・ 広報発行経費 648万円
 - ① 広報誌を印刷するための費用です。
 - ② 市関係団体等へ広報誌を発送する費用です。
 - ③ 広報作成システムの使用リース料や負担金です。
 - ④ 広報編集消耗品、広報クイズの景品等の費用です。



財源

市の負担額

648 万円

広報等配布管理費

845 万円
(前年度:845万円)

(担当: 市民課 市民係)

町内会に依頼し、「広報なめりかわ」などを全世帯に配布します。

- ・ 各町内会への広報等配布手数料 760万円
- ・ 広報等組み合わせ業務委託 等

財源

市の負担額

845 万円

開かれた市政実施事業費

17 万円
(前年度:17万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市民が市政について市長と直接意見交換する「市長と語る会」や、市の各種事業を職員が町内会等でご説明する「いきいき市政講座」を開催し、開かれた市政に努めます。

- ・ 「市長と語る会」開催経費 11万円
開催時の会場使用料等です。
- ・ 「いきいき市政講座」開催費用 5万円
- ・ 行政案内テレホンサービス経費 1万円
電話で、市のお知らせ等をご案内するサービスです。



財源

市の負担額

17万円



【一部新】情報公開・個人情報保護事業費

76 万円

(前年度:63万円)

(担当: 総務課分室)

情報公開、個人情報保護、行政不服審査に関する事務及び機密文書の処理、書庫管理を行います。

- ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 …… 5万円
情報公開・個人情報保護審査会（開示請求等に対する市の機関の決定に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に依拠して、調査審議する機関）の委員5名の報酬です。
- ・ 【新】行政不服審査会委員報酬 …… 5万円
行政不服審査会（行政庁の違法又は不法な処分等に対する審査請求があった場合に、市の諮問に依拠して、調査審議する機関）の委員5名の報酬です。平成28年に設置しました。
- ・ 書庫管理費用 …… 8万円
- ・ 文書保存費用 …… 21万円
- ・ 公文書廃棄委託料 …… 23万円
- ・ 通信料、消耗品購入費用 …… 14万円



財源

市の負担額

76万円

例規情報システム等管理費 281 万円

(前年度:281万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

「例規検索システム」を導入し、条例や規則などの改正時に活用し、事務の効率化を図ります。

- ・ 例規検索システムの提供及び保守管理
業務委託料 136万円
- ・ 例規検索システムの更新データ作成
業務委託料 141万円
- ・ 法律解釈サポートサービス使用料 5万円



財源

市の負担額

281万円

財政調査費

50 万円

(前年度:47万円)

(担当: 財政課 財政係)

予算編成や予算の執行管理、決算報告など財政に関する事務を行います。

- ・ 予算書等の印刷 25万円
- ・ 財政関連書籍 10万円
- ・ 地方公会計用パソコンリース料 3万円
- ・ 予算書送付郵便料など 12万円

財源

市の負担額

50万円

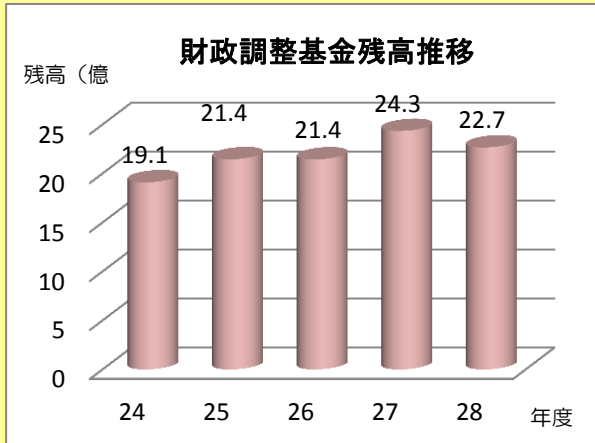
総務費

財政調整基金積立金 45 万円 (前年度:55万円)

(担当: 財政課 財政係)

年度間での収入の不均衡を調整するために設けた「財政調整基金」への積立てを行います。

- ・財政調整基金利子積立て 45万円



財源

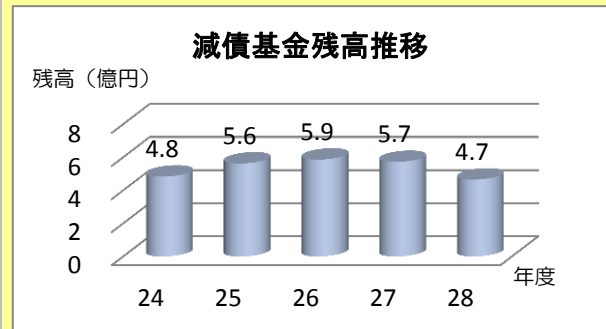
その他(財政調整基金利子) 45万円

減債基金積立金 10 万円 (前年度:14万円)

(担当: 財政課 財政係)

市債の償還のために設けた「減債基金」への積立てを行います。

- ・減債基金利子積立て 10万円



財源

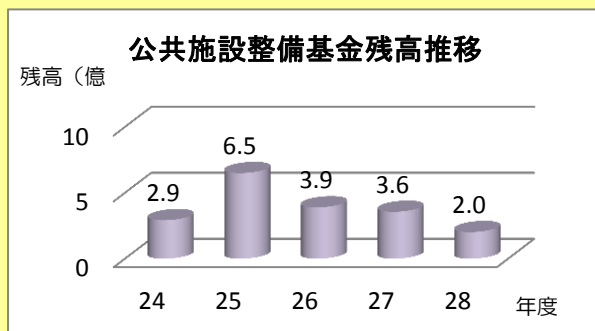
その他(減債基金利子) 10万円

公共施設整備基金積立金 2,520 万円 (前年度:607万円)

(担当: 財政課 財政係)

公共施設の大規模修繕や更新、新設などのために設けた「公共施設整備基金」への積立てを行います。

- ・フットボールセンター富山使用料積立て 600万円
- ・定住促進住宅使用料積立て 1,915万円
- ・公共施設整備基金利子積立て 5万円



財源

その他(フットボールセンター富山使用料) 600万円
 その他(定住促進住宅使用料) 1,915万円
 その他(公共施設整備基金利子) 5万円

会計管理費 394 万円 (前年度: 285万円)

(担当: 会計課 出納経理係)

市の歳入・歳出に関する出納、審査及び決算事務を行います。

- ・事務用消耗品費 30万円
- ・決算書印刷製本費 40万円
- ・窓口収納等手数料 29万円
金融機関で税金等を受け付けたことに対する手数料です。
- ・電算システム改修業務等委託料 213万円
会計処理に必要なシステムを改修するための経費です。
- ・電算システム等賃借料 82万円
税金等の収入処理に必要なシステムの賃借料です。

財源

市の負担額 394万円

市有財産維持管理費 4,140 万円

(前年度:5,926万円)

(担当: 財政課財産管理係)

財政課で管理している施設や市有地などの維持管理を行います。

- ・市営駐車場・駐輪場改修工事 185万円
- ・庁舎等修繕工事 315万円
- ・損害共済保険料(建物、自動車) 305万円
- ・設備保守点検料(冷暖房機、エレベーター、消防設備、自家発電設備) 273万円
- ・各種業務委託料(電話交換、電気保安、樹木管理、衛生管理等) 2,075万円
- ・その他財産維持管理費等 987万円

財源

その他(市有地貸付等収入)	540万円
市の負担額	3,600万円

土地開発基金積立金 2 万円

(前年度:3万円)

(担当: 財政課財産管理係)

公共の利益のために土地を購入する必要がある場合、まとまった資金が必要となることから、土地開発基金を積み立てます。

- ・積立金 2万円

※基金残高(平成28年度末見込)
1,281万円



財源

その他(利子)	2万円
---------	-----

行財政改革推進費 7 万円

(前年度:7万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市民サービス向上や行政の簡素効率化、財政健全化のため、市の各種計画の策定・進捗状況について、市内団体の代表者等からご意見をお聞きすることで、事業の改善等に繋がります。

- ・行政改革懇談会委員に対する報酬や、行政改革事務に要する経費等 7万円



財源

市の負担額	7万円
-------	-----



総務費

【一部新】企画調査費

157 万円
(前年度:115万円)

(担当: 企画政策課秘書調整係、企画情報係)

市が行う事業のうち、重点をおくものについて支援いただくよう、国や県へ働きかけます。
また、地域の魅力を再発見し、それをPRしていくとともに、首都圏で開催される移住・定住イベント等に参加し、市の魅力を幅広く発信します。

- ・市重点事業に関する要望書の作成
- ・立山黒部ジオパーク支援自治体負担金 65万円
ジオパークとは、「美しい自然景観や学術的に価値のある地形を見どころとする公園」とされ、富山湾から立山連峰までの自然や地形のPRや保護、活用するための費用です。
- ・移住、定住イベント費用 18万円
首都圏等で開催されるイベントに参加し、市をPRすることにより、移住・定住のきっかけとするための費用です。
- ・【新】大学コンソーシアム富山との連携費用 20万円
大学コンソーシアムは、県内大学等が加盟し、地域社会とのつながりや結びつきを深め、その地域に貢献することを目的としています。今年度は、市と連携し、オンラインで市のガイドマップを作成することにより、市の魅力発信の向上を図ります。
- ・その他（研修会旅費、参考図書代、自然保護団体協賛金等）

財源

国県支出金	10万円
市の負担額	147万円



国際化へのまちづくり推進費 67 万円 (前年度:67万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市内の保育所等へ外国人講師を派遣し、軽運動を行いながら楽しく英語を学ぶ事業を実施し、園児の外国への関心を高めます。

- ・「英語で運動！」実施経費 67万円
市内の保育所、幼稚園、認定こども園で事業を実施するための費用です。



財源

市の負担額	67 万円
-------	-------

みんなでつくる協働のまち推進事業費 300 万円 (前年度:300万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

地域住民と協働したまちづくりを目指し、町内会や地域に根ざした活動を行っている団体等が自主的に運営し、実施する事業等に対し支援を行います。

- ・事業推進補助金 300万円
対象: 町内会及び各種団体
1団体10万円まで

※構成世帯数が400を超える町内会や地区自治会の場合は20万円まで

財源

市の負担額	300万円
-------	-------

【一部新】なめりかわイメージアップ推進費

312 万円

(前年度:386万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

イメージアップキャラクター「キラリン」・「ピッカ」や市イメージアップ映像、ポスター、グッズ等を用いメディアや各種媒体での出演、イベント等へ参加することにより、市をPRし、市へ足を運んでくださる方を増やすとともに市への定住のきっかけとなるよう努めます。

・各種イベント等出演費用 93万円

- ①イメージアップキャラクターや市職員の出張旅費です。
- ②イベント配布用各種ノベルティグッズ等を作成します。
- ③イベント等に出展するための費用です。
- ④「ピッカ」のぬいぐるみ製作費用です。



・市の魅力発信経費 204万円

- ①【新】女子アナウンサーなどに市の各所を訪問、体験してもらい、その様子を発信することで市の魅力を広く発信します。
- ②【新】市のイメージアップ冊子を作成し、首都圏をはじめ各所に配布します。
- ③富山駅や富山空港等で市のイメージアップポスターを掲示します。

・著名人を通じた市特産品ホタルイカのPR事業（著名人に進呈するホタルイカの商品代） 15万円



財源

市の負担額

312万円

総合戦略策定費

15 万円

(前年度:15万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

将来にわたる市の発展のため「ひと・まち・産業（しごと）創生総合戦略」を策定し、各種事業を行っており、定期的にその内容の検証・見直しを行います。

- ・総合戦略を見直し、検証するための委員会に出席する委員（市内団体代表者等）に対する報酬や、委員会事務に要する経費等

15万円

財源

市の負担額

15万円

並行在来線経営安定化事業費 1,400 万円

(前年度:1,405万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

並行在来線を運営するあいの風とやま鉄道株式会社の経営安定等を目的として創設された基金に対する市の負担金です。

- ・富山県並行在来線経営安定化基金
市負担金 1,400万円

※全体計画

拠出金計 1億9,300万円

平成25-27年度 800万円

平成28-32年度 7,000万円

平成33-37年度 1億1,500万円



財源

市の負担額

1,400 万円

総務費

地域公共交通施設整備事業費 614 万円 (前年度:1,178万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

地域住民の通勤・通学等の足として重要な役割を果たし、また、地域経済活動の基盤である富山地方鉄道に対し、施設等の維持や利便性向上に係る費用の一部を補助します。

- ・老朽施設の更新等に関する補助金 482万円
富山地方鉄道が、レールや枕木、踏切保安設備等、老朽化した設備を更新する際に、費用の一部を補助します。
※事業に対する負担割合
国1/3、県1/4、市1/4、地鉄1/6

- ・魅力アップ、快適性アップ事業に関する補助 132万円

富山地方鉄道が、観光客を誘致するために行う事業や、乗客の乗り心地を高める事業、増発実験事業、観光アテンダント配置事業等、利便性向上に向けた取組費用の一部を補助します。
※事業に対する負担割合
県1/3、市1/3、地鉄1/3
※事業主体は富山地方鉄道

財源

市の負担額	614 万円
-------	--------

富山地区広域圏事務組合負担金 395 万円 (前年度:412万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

富山地区広域圏事務組合は、富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村の可燃ごみの焼却や、粗大ごみの処分等を行っており、組合運営などに必要な負担金です。

- ・組合、施設運営負担金 395万円
組合運営費やスポーツ施設運営負担金です。



財源

市の負担額	395万円
-------	-------

【一部新】婚活支援事業費

671 万円
(前年度:333万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市の人口減少対策の一環として、独身男女の出会いを支援することにより、結婚や出産へつなげ、滑川市で定住・子育てをするきっかけとするため、婚活イベントや異性への接し方などのセミナー、地元企業等と連携した出会いへのサポートを行います。

- ・婚活イベント、セミナー等の開催経費 539万円
 - ①参加者が定期的、継続的に集まることによって、部活動やサークル活動のように達成感を共有する仕掛けにより男女の仲が深まるような事業を実施します（参加者へのセミナー含む）。
 - ②【新】独身男女の親を対象としたセミナーを開催します。
 - ③【新】市内企業等の従業員の出会いを応援するための相談窓口を設置し、企業間の出会いの創出や、イベント開催の協力を行い、地域をあげて結婚への支援を行います。
 - ④市の事業を通してカップルとなった方に食事券や富山湾岸クルージングのペアチケットを贈呈します。
- ・市の事業を通して成婚に至った方への特典 92万円
 - ①ペア旅行券（5万円分）の贈呈をします。
 - ②結婚し、新生活を始めるにあたり、市内の公営住宅の家賃の一部を助成します。
- ・婚活イベントを開催する団体に対する補助 40万円
※補助限度額20万円

財源

国県支出金	363 万円
市の負担額	308 万円



ふるさと納税推進事業費

659 万円
(前年度:640万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

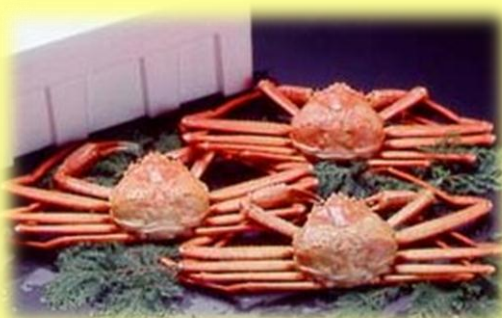
全国の滑川市にご縁のある方などから、ふるさと滑川を応援いただくためにご寄附を募り、その方への返礼品として市の特産品を贈ります。

・ふるさと納税関係経費 659万円

- ①ふるさと納税寄附者への特産品の購入費用や送料です。
- ②ふるさと納税専用サイトへの掲載や寄附金収納代行サービスに要する費用です。
- ③ふるさと納税をPRするためのイベント等へ参加する費用です。

参考: ふるさと納税件数及び金額

平成25年度	20件	409万円
平成26年度	49件	515万円
平成27年度	899件	1,737万円
平成28年度(28年12月時点)	1,047件	1,844万円



財源

市の負担額

659 万円

文化会館建設基金積立金

25 万円
(前年度:25万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

来るべき時期に文化会館を建設するため、基金の積み立てを行います。

- ・文化会館建設基金積立金 利息分 25万円
- ※平成28年度末見込み 8億142万円

※文化会館建設基金は、別途予算に基づき毎年積み立てています。



財源

その他(預金利子)

25万円



総務費

【一部新】コンピュータ管理運営費

8,991 万円
(前年度:8,939万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市の各種業務を行うためには、市民の個人情報等をコンピュータ内で適切に管理することが必要不可欠です。このため、県内市町村で共通のシステムを使用（クラウド化）しコストを削減するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。

- ・基幹系クラウドサービス経費 4,575万円
住民票や税、福祉サービス、マイナンバーなど、市民の個人情報を管理するシステム費用です。
- ・内部系クラウドサービス経費 647万円
市の予算や収入、支出、契約など、市内部の事務を管理するシステム費用です。
- ・情報セキュリティ対策経費 324万円
県及び県内全市町村共同で高度な情報セキュリティ対策を行う、「セキュリティクラウド」やウイルス対策等費用です。
- ・【新】市ホームページの運営等経費 1,123万円
市ホームページのリニューアルやメール配信サービスによる情報発信、Wi-Fiスポットの運営費用です。
- ・情報機器、ネットワーク等経費 2,322万円
パソコン、プリンタ等のリース料や、庁内ネットワークの運用、保守費用です。



財源

市の負担額

8,991万円

CATV推進費

164 万円
(前年度:142万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

コミュニティ番組（ケーブルテレビ）制作の補助業務を行います。

- ・番組制作補助費用 142万円
 - ①市独自番組のナレーション、レポート業務を行います。
 - ②定期番組等の台本作成、取材、編集、放送ができるまでの補助業務を行います。
 - ③市議会定例会本会議の中継及び再放送編集業務を行います。
 - ④消耗品の購入や加入手続に係る郵送料等の費用です。
- ・選挙開票速報中継経費 22万円
平成29年度は、市長選挙及び市議会議員選挙の執行が予定されており、これらの開票状況等を中継します。



財源

市の負担額

164万円

滑川中新川地区広域情報事務組合負担金 6,661 万円
(前年度:6,771万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

滑川中新川地区広域情報事務組合（Net3）は滑川市、立山町、上市町で構成されており、ケーブルテレビ事業・地域情報化の推進を図ります。

- ・施設整備資金の返済負担金 6,449万円
- ・地域情報通信基盤整備資金の返済負担金（自主放送のハイビジョン化、超高速ブロードバンド化） 212万円

※出資割合

滑川市：40.61%
立山町：31.52%
上市町：27.87%



財源

市の負担額

6,661万円

公平委員報酬

5 万円

(前年度: 5万円)

(担当: 総務課分室)

職員からの勤務条件や人事管理に関する苦情や相談の申出等があった場合、公平委員が協議します。

- ・ 3名の委員報酬・・・5万円



財源

市の負担額

5万円

公平委員会事務局運営費

27 万円

(前年度:29万円)

(担当: 総務課分室)

公平委員会の事務を行います。

- ・ 研修や総会旅費・・・21万円
- ・ 総会等負担金・・・6万円

財源

市の負担額

27万円

交通安全運動推進費

330 万円

(前年度:346万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

交通事故防止を推進するため、春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中の行事や幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に講習会等を実施します。

- ・ 交通安全啓発品等の作成、配布 193万円
交通安全啓発チラシや啓発グッズ、反射材、「飛び出し注意」マット 等
- ・ 交通指導員、交通安全アドバイザーに対する報償費 44万円
- ・ 高齢者運転免許自主返納支援事業 38万円
70歳以上で運転免許証を自主的に返納された方へコミュニティバス「のるマイカー」のフリー乗車証（3年間有効）を交付します。
- ・ 交通安全関係団体に対する補助金 31万円
滑川市交通安全協会、滑川市交通安全指導員協議会、滑川市交通安全母の会 等
- ・ 交通安全パトロールカーの維持等 24万円

財源

国県支出金

20万円

市の負担額

310万円

市民総ぐるみ交通安全推進費

32 万円

(前年度:36万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

市民総ぐるみの企画として「滑川市交通安全市民大会」を開催します。

- ・ 市民大会開催費用 32万円
交通安全ポスターコンクール表彰、参加賞、会場借上げ料 等



財源

市の負担額

32万円

総務費

シグナルリーダー活動事業費 322 万円 (前年度:323万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

交通安全思想の普及啓発を図るため、シグナルリーダーを配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教育を実施します。

- ・シグナルリーダーの配置 299万円
給与、保険料 等
- ・交通安全啓発品等の作成、配布 16万円
らいちょうクラブたより、反射材、啓発グッズ 等
- ・幼児交通安全教室修了証書作成等 7万円



財源

市の負担額 322万円

防犯推進費 182 万円 (前年度:193万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

防犯思想の普及啓発を推進するため、市防犯協会や110番の家に対し支援を行います。

- ・こども110番の家に対する支援 13万円
各小学校で指定しているこども110番の家について、のぼり旗の配布や傷害保険の加入等を実施します。
- ・市防犯協会に対する補助金 169万円



財源

市の負担額 182万円

安全なまちづくり推進センター運営事業費 69 万円 (前年度:70万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

市民による自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪の防止に配慮した環境整備を推進します。

- ・市安全なまちづくり推進センター運営事業費補助金 69万円
西滑川駅、道の駅、市民交流プラザ及び行田公園に設置してある防犯カメラの維持費用やカギかけ・特殊詐欺被害防止等の広報啓発チラシやグッズの作成費用などに対し助成します。

財源

市の負担額 69万円

コミュニティ防災センター管理費 36 万円 (前年度: 62万円)

(担当: 建設課 事業調整係)

コミュニティ防災センターの維持管理を行います。

- (主な経費内訳)
- | | |
|------------|------|
| ・燃料費 | 2万円 |
| ・水道料 | 16万円 |
| ・水道料 | 5万円 |
| ・ガス料金 | 3万円 |
| ・消防設備保守点検料 | 1万円 |

財源

市の負担額 36万円

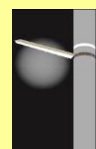
【一部新】防災対策推進費

321 万円
(前年度:353万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

市の地域防災計画に基づき、各種防災対策を推進します。

- 自主防災活動補助金 75万円**
 自主防災組織や防災士連絡協議会の自主防災活動に対し助成します。
- 防災士養成研修事業 4万円**
 各地区に防災士を計画的に配備するため、資格取得受講料のうち一部を県と市で負担します。
- 一時避難場所街灯設置補助金 12万円**
 一時避難場所に街灯(LED照明で電柱等共架タイプに限る)を新規で設置する場合の費用を一部助成します。
- 災害時備蓄品更新費・補充費 142万円**
 段ボールベッド・アルファ米・クラッカー・カロリーメイト・保存水などを備蓄します。
- 【新】防災講演会開催 25万円**
 市民の防災意識の高揚を図るため、防災講演会を開催します。
- 【新】津波ハザードマップ改訂 40万円**
 県の津波シミュレーション結果に基づき、改訂版津波ハザードマップを作成し、全戸配布します。
- その他防災対策推進事務費 23万円**



財源

市の負担額

321万円

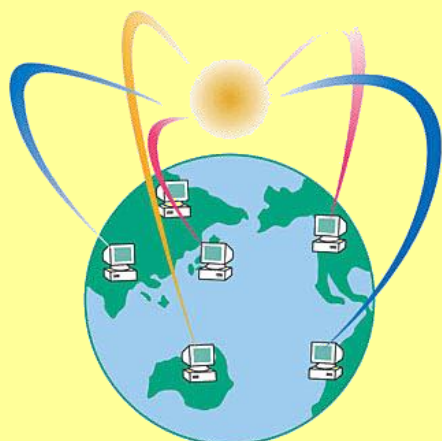
防災行政無線運営費

92 万円
(前年度:112万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

災害情報などをより速く・より正確に伝達するため、引き続き防災行政無線および県高度情報ネットワークシステムを運営します。

- 防災行政無線維持管理費 67万円**
- 県高度情報ネットワークシステム維持管理費 25万円**



財源

市の負担額

92万円

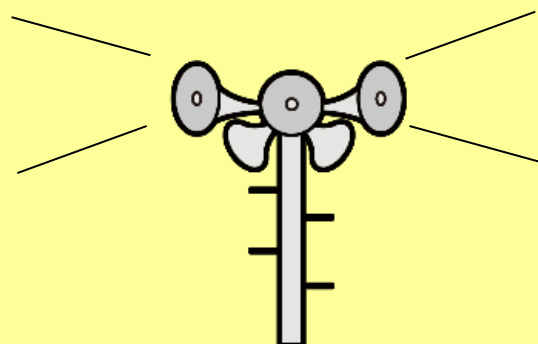
防災行政無線施設整備費

100 万円
(前年度:155万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

防災行政無線設備の不具合のある箇所について早急に修繕します。

- 防災行政無線設備修繕費 100万円**
 - ①空中線設備水抜き作業
 - ②屋外拡声子局修繕
(東福寺開・大島・大榎)



財源

市の負担額

100万円

総務費

固定資産評価審査委員会費 12 万円 (前年度:10万円)

(担当: 総務課分室)

固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服がある場合、審査を行います。

- ・ 3名の委員報酬・・・3万円
- ・ 研修会参加費用・・・7万円
- ・ 委員会開催費用・・・2万円



財源

市の負担額

12万円

税総務事務費 1,128 万円 (前年度:1,160万円)

(担当: 税務課 納税係)

市税全般についての相談や小中学生を対象とした租税教育、納めすぎた税金などを還付する事務などを行います。

- ・ 過誤納還付金及び還付加算金 1,000万円
- ・ 租税教育、庁用車管理費等 128万円

財源

市の負担額

1,128万円

賦課徴収事務費 3,014 万円 (前年度:2,974万円)

(担当: 税務課 市民税係)

市民税や固定資産税、軽自動車税などの計算をしたり、各種税金を納めていただくための必要な事務を行います。

- ・ 税額計算及び納税通知書等作成委託 1,448万円
- ・ 納税通知書等発送郵便料 676万円
- ・ 納税通知書等用紙印刷代 485万円
- ・ 地方税電子申告(eLTAX)システムサービス使用料 204万円
- ・ 事務用品、庁用車管理費 69万円
- ・ アルバイト賃金 69万円
- ・ 地方税電子化協議会等負担金 63万円

財源

市の負担額

3,014万円

固定資産税評価システム管理費 614 万円 (前年度:1,988万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地や家屋などの固定資産を評価・管理するシステムを導入し、事務の効率化を図ります。

- ・ 土地、家屋所有者の異動に伴う修正業務委託
固定資産評価システム保守業務委託
固定資産評価新システム導入業務委託 495万円
- ・ 土地、家屋システムリース料 119万円

財源

市の負担額

614万円

固定資産評価事務費 819 万円

(前年度:2,321万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地、家屋及び償却資産の固定資産について、正確な評価を行うための事務を行います。

- ・土地の下落修正業務委託
- ・平成30年度評価替え業務委託
- ・事務用品・印刷物等 33万円



財源

市の負担額 819万円

住民記録事務費 1,449 万円

(前年度:2,430万円)

(担当: 市民課 市民係)

住民基本台帳や戸籍の異動の届出を受付したり、住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑証明書等を発行します。

- ・戸籍システム賃借料 490万円
- ・戸籍システム保守料 420万円
- ・戸籍システムソフトウェア使用料 259万円
- ・事務用品、参考図書代等 115万円
- ・各種申請書等印刷代 50万円
- ・コピー機借上料等 60万円
- ・郵便料等 40万円
- ・とやま広域窓口サービス委託料等 15万円

財源

国県支出金	4万円
その他(広域窓口サービス料)	6万円
市の負担額	1,439万円

住基ネットワークシステム管理費 240 万円

(前年度:243万円)

(担当: 市民課 市民係)

市区町村が管理する住民基本台帳を電子化し、全ての人に11桁の住民票コード番号を設けて一元的に管理することにより、行政サービスの合理化や住民サービスの向上に努めています。

- ・住基システム賃借料 135万円
- ・住基システム保守料 102万円
- ・郵便料 3万円

財源

市の負担額 240万円

個人番号カード交付事業費 421 万円

(前年度:308万円)

(担当: 市民課 市民係)

全ての人に12桁の個人番号を設け、これまで分散管理していた個人情報をつなぐことにより、公平・公正な社会の実現や効率化に努めています。

- ・地方公共団体情報システム機構への委託料 381万円
- ・個人番号カード交付に係る経費 40万円

財源

国県支出金	421万円
-------	-------

総務費

選挙管理委員報酬

33 万円

(前年度:33万円)

(担当: 総務課分室)

公正な選挙を行うため選挙管理委員4名のもと選挙管理委員会を開催します。

- ・ 4名の委員報酬・・・33万円



財源

市の負担額

33万円

明るい選挙推進普及費

8 万円

(前年度:9万円)

(担当: 総務課分室)

選挙が公正かつ適正に行われ、私たちの意志が政治に正しく反映されるための推進普及を図ります。

- ・ 協議会開催費用・・・3万円
- ・ 明るい選挙啓発ポスター費用
・・・4万円
- ・ 市町村負担金・・・1万円



財源

市の負担額

8万円

選挙管理委員会事務費

44 万円

(前年度:64万円)

(担当: 総務課分室)

選挙管理委員会に関する事務を行います。

- ・ 各種総会等出席旅費・・・16万円
- ・ 委員会開催費用・・・21万円
毎年4回と、その他必要に応じて開催します。
- ・ 各種分担金及び負担金・・・7万円



財源

市の負担額

44万円

市議会議員選挙費

2,710 万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課分室)

平成29年11月27日任期満了となっており、任期満了日前30日以内に選挙が行われます。

- ・ 投・開票管理者及び立会人等の報酬・・・85万円
- ・ 職員手当・・・450万円
- ・ 臨時雇用者等の賃金・・・48万円
- ・ 街頭啓発及びポスター掲示場謝礼・・・3万円
- ・ 選挙管理委員会開催費用・・・3万円
- ・ 選挙公営費用・・・1,424万円
経済力によって選挙活動に差が生じないように、
市が候補者の選挙運動費用を負担します。
- ・ 選挙関係物資購入費・・・43万円
- ・ 入場券、投票用紙等印刷代・・・121万円
- ・ 入場券、不在者投票等郵送代・・・81万円
- ・ 開票機材点検料、委託料・・・38万円
- ・ 指定病院の不在者投票経費・・・13万円
- ・ 保険料、電話料金・・・4万円
- ・ ポスター掲示場設置撤去業務委託等・・・305万円
- ・ 入場券作成委託料・・・45万円
- ・ 会場等賃借料・・・30万円
- ・ ガソリン代、修繕費等費用・・・17万円



財源

市の負担額

2,710万円

市長選挙費

1,339 万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課分室)

平成30年2月22日任期満了となっており、任期満了日前30日以内に選挙が行われます。

- ・ 投・開票管理者及び立会人等の報酬・・・79万円
- ・ 職員手当・・・380万円
- ・ 臨時雇用者等の賃金・・・48万円
- ・ 街頭啓発及びポスター掲示場謝礼・・・3万円
- ・ 選挙管理委員会開催費用・・・3万円
- ・ 選挙公営費用・・・343万円
経済力によって選挙活動に差が生じないように、
市が候補者の選挙運動費用を負担します。
- ・ 選挙関係物資購入費・・・38万円
- ・ 入場券、投票用紙等印刷代・・・96万円
- ・ 入場券、不在者投票等郵送代・・・74万円
- ・ 指定病院の不在者投票経費・・・13万円
- ・ 保険料、電話料金・・・4万円
- ・ ポスター掲示場設置撤去業務委託等・・・139万円
- ・ 入場券作成委託料・・・45万円
- ・ 会場等賃借料・・・29万円
- ・ ガソリン代、修繕費等費用・・・9万円



財源

市の負担額

1,339万円

総務費

統計調査員確保対策事業費 2 万円

(前年度:4万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国が実施する統計調査に際し、調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ調査員希望者を登録し調査員の確保を行います。

- ・一般事務費 2万円



財源

国県支出金

2万円

人口移動調査費

5 万円

(前年度:5万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国勢調査後の毎月の人口移動数を調査し、性別、年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握し、国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで人口の推計を行います。

- ・一般事務費 5万円



財源

国県支出金

5万円

経済センサス費

1 万円

(前年度:150万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を整備します。

- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

商業統計調査費

1 万円

(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

卸売業・小売業を営む商店の分布状況、販売活動を把握し、業種別、規模別、地域別などに区分し、商業活動の実態を明らかにします。

- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

就業構造基本調査費

92 万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

就業・不就業の状態を調査し、就業構造に関する基礎資料を作成します。

- ・人件費 8万円
- ・指導員手当及び調査員手当 78万円
- ・一般事務費 6万円



財源

国県支出金

92万円

工業統計調査費

26 万円
(前年度:1万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

製造業などを営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品の出荷額、原材料使用額など製造活動を把握し、工業の実態を明らかにします。

- ・指導員手当及び調査員手当 22万円
- ・一般事務費 4万円



財源

国県支出金

26万円

住宅・土地統計調査費

30 万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地などの実態を把握し、現状と推移を明らかにします。

- ・指導員手当及び調査員手当 28万円
- ・一般事務費 2万円



財源

県支出金

30万円

学校基本調査費

1 万円
(前年度:1万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

在学者数や教職員数、卒業後の進路状況などさまざまな学校に関する基本事項を明らかにします。

- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

総務費

監査委員報酬

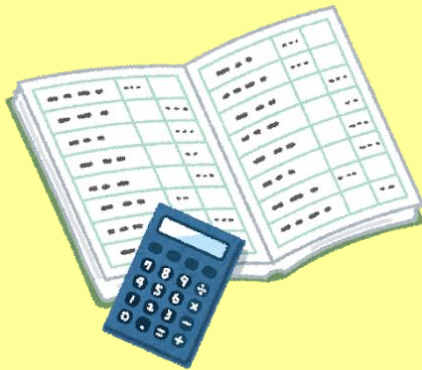
65 万円

(前年度:65万円)

(担当: 総務課分室)

市の財務に関する事務の執行及び経営に対する事業の管理が、公正で合理的に運営されているかを監査します。

- ・ 2名の委員報酬・・・65万円



財源

市の負担額

65万円

監査事務費

40 万円

(前年度:60万円)

(担当: 総務課分室)

監査に関する事務を行います。

- ・ 定例監査・例月出納検査・決算審査費用・・・8万円
 - 定例監査
毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査で、市では2月に行います。
 - 例月出納検査
毎月28日に市の現金出納事務が適正に行われているか検査します。
 - 決算審査
各会計の決算関係書類を確認し、予算の執行と会計処理が効率的に行われているか審査します。
- ・ 各種総会・研修会出席旅費・・・15万円
- ・ 各種総会・研修会会費及び負担金・・・6万円
- ・ 消耗品購入、郵便料等の費用・・・11万円

財源

市の負担額

40万円

コミュニティバス運行費 3,854 万円

(前年度:3,814万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

高齢者や体の不自由な方々、自動車を自由に運転できない方々の安全・安心な公共交通手段として、コミュニティバス（のるマイカー）を運行します。

- ・ コミュニティバス運行に伴う各種事項についての検討を行なうため、住民、学識経験者、交通事業者等による地域公共交通会議を開催します。 4万円
- ・ コミュニティバス運行経費
時刻表、バス停、タイヤ点検費用、車両修理 など 545万円
- ・ コミュニティバス運行業務等の委託
バス運行業務
音声案内 など

財源

国県支出金	525万円
その他（乗車料、広告料）	870万円
市の負担額	2,459万円

【新】地域公共交通網形成計画策定費

314 万円

(前年度:-万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

市内公共交通の現状を分析し、コミュニティバス（のるマイカー）の運行体系の抜本的な見直し（再編）を図るとともに、新たな公共交通の導入を含めた地域公共交通網形成計画を策定します。

- ・ 形成計画を策定するため、住民、学識経験者、交通事業者等による地域公共交通会議を開催します。
- ・ 住民アンケートを実施し、利用者ニーズを把握するなど、計画策定に向けての支援業務を委託します。

財源

国県支出金	157万円
市の負担額	157万円